



国連人権理事会：背景と政策の問題

2022年1月26日更新

議会調査局

<https://crsreports.congress.gov>

RL33608



RL33608

2022年1月26日

ルイサブランシュフィールド

国際関係のスペシャリスト

マイケルA.ウェーバー
外務アナリスト

国連人権理事会：背景と政策の問題

長年にわたり、多くの議員は、国連（UN）人権理事会（評議会）の役割と有効性に継続的な関心を示してきました。評議会は、世界レベルで人権に取り組むことを義務付けられた主要な政府間組織です。2021年10月、米国は評議会のメンバーとして選出されました。その3年間の任期は2022年1月1日に始まりました。

バックグラウンド

国連総会は2006年に人権理事会を設立し、人権委員会に取って代わりました。

権利侵害と虐待、そしてそのメンバーを務めた広く認識されている人権侵害者の数。何年にもわたって、多くの政府とオブザーバーは、イスラエルに対する評議会の認識された不釣り合いな注意と他の差し迫った人権状況への明らかな注意の欠如に深刻な懸念を表明してきました。特に、「パレスチナや他の占領下のアラブ領土における人権状況」（イスラエルの行動への言及）を理事会の議題の恒久的な項目として含めることを批判する人もいます。また、中国、ロシア、サウジアラビア、ベネズエラなど、人権侵害者として広く認識されている国々が評議会のメンバーを務めている（または務めている）ことを懸念する人もいます。一方、支持者は、評議会は以前の委員会を改善したものであると主張しています。彼らは、各加盟国の人権義務の履行を評価することを目的とした理事会の普遍的定期審査プロセスは、人権問題に取り組むための有用な手段であると主張している。多くのオブザーバーは、ビルマ、イラン、北朝鮮、シリアなどの国々における人権状況への理事会の関心の高まりに勇気づけられています。

米国の政策と選択された問題

何年にもわたって、米国の政策立案者は、評議会への米国の参加と資金提供について議論してきました。ジョージW. ブッシュ政権は、評議会の創設する総会決議に反対票を投じ、（前の人権委員会のメンバーとしてのように）メンバーに立候補しませんでした。また、議会によって制定された規定に基づいて、2008年度に組織への米国の資金提供を差し控えることを決定しました。逆に、オバマ政権は評議会の全体的な目的を支持し、評議会の有効性を改善するためにメンバーとして内部から働く方が良いと判断しました。オバマ政権はまた、評議会がイスラエルに焦点を合わせていることに批判的であり、時にはこの問題に関する議論をボイコットした。米国は2009年と2012年に評議会に選出されました。2016年10月に、2017年1月に始まった第3期に選出されました。米国は、トランプ政権の間、2018年半ばに撤退するまで加盟国であり続けました。それはバイデン政権の下で評議会のメンバーシップを再開した。

一部の議員は、評議会の信頼性と有効性に継続的な関心を持っています。いくつかは、イスラエルに対する評議会の焦点と競争力のある評議会選挙の欠如の両方に特に批判的です。一部のメンバーは、米国の撤退を求める法律を提案または制定しました。同時に、他の人々は、特定の人権状況に対処するよう理事会に促す法律を導入しました。最近では、2021年の統合歳出法（PL 116-260）は、国務長官が米国の参加が米国の国益にとって重要であり、評議会がイスラエルを次のように排除するための措置を講じていると判断しない限り、評議会の資金提供を禁止しています。恒久的な議題項目であり、評議会選挙の完全性を確保します（前年度にも同様の規定が制定されました）。トランプ政権は、2018年度から2020年度まで、この規定に基づく理事会への米国の貢献を差し控えた。バイデン政権は2021年度に評議会に全額出資した。2022年度の予算要求には、この期間中に蓄積された米国の延滞金を理事会に支払うための資金が含まれています。議員は、評議会に関連する以下の問題を検討することができます。

- 米国会員のメリットとデメリット。
- 仮にあったとしても、イスラエルに対する評議会の明らかに不釣り合いな焦点にどのように対処するか。
- 理事会の活動が、国際人権の規範やメカニズムに完全に同意していない国々の影響をますます受けていることを懸念しています。

コンテンツ

序章	1
バックグラウンド	1
評議会の構造と選択された政策問題.....	2
国連システムにおける任務と役割.....	2
メンバーシップと選挙.....	3
ミーティングとリーダーシップ.....	4
普遍的定期審査.....	4
特別な手順.....	6
恒久的な議事項目としてのイスラエル.....	6
バジェット	6
米国の方針.....	7
バイデン政権の方針.....	8
議会の行動.....	8
選択されたポリシーの問題.....	8
米国のメンバーシップ.....	9
米国の資金調達.....	9
評議会の代替案.....	10
イスラエルに焦点を当てる.....	11
他の国連加盟国の影響力の高まり.....	11
評議会と米国の人権状況.....	13

フィギュア

図1.地域グループによる人権理事会のメンバー.....	3
-----------------------------	---

図A-1. 人権理事会特別セッション.....	15
-------------------------	----

付録

付録. 人権理事会の特別セッション.....	15
------------------------	----

連絡先

著者情報.....	16
-----------	----

序章

国連（UN）人権理事会（Council）は、世界中の人権に取り組む主要な政府間組織です。2018年6月、トランプ政権は、イスラエルに対する評議会の不釣り合いな焦点、人権状況への対処における非効率性、米国の主権への影響、および改革の欠如に対する懸念を理由に、米国が加盟を撤回することを発表しました。バイデン政権の下で、米国はオブザーバーとして評議会に再び関与し、2021年10月の選挙でメンバーに立候補した。米国は2021年10月14日に評議会に選出され、2022年1月1日に3年間の任期を開始しました。以前は、トランプ政権は国務省、外国作戦、および関連プログラム歳出法。¹

議員は、以下を含む評議会の役割と有効性を引き続き検討することができます。

- もしあれば、国際人権政策と特定の人権状況に対処する上で、理事会はどのような役割を果たさなければなりませんか？
- 評議会は世界中の人権に取り組むための効果的なメカニズムですか？そうでない場合、どのような改革措置が理事会を改善する可能性があり、それらをどのように達成することができますか？
- もしあれば、米国は評議会や他の国連の人権メカニズムにおいて、前進するためにどのような役割を果たすことができるのでしょうか？

この報告書は、現在の任務と構造、ならびに行政の方針と議会の行動を含む、評議会の背景を提供します。また、米国のメンバーシップに関する議論、理事会への米国の資金提供、国連フォーラムでの理事会の代替案、理事会のイスラエルへの焦点、理事会活動における他国の影響力の増大など、議会が関心を持つ可能性のある政策問題にも焦点を当てています。

バックグラウンド

国連人権委員会は、2006年に国連人権理事会に取って代わられる前は、人権問題に関する主要な政府間政策立案機関でした。委員会の最初の機関である国連経済社会評議会（ECOSOC）の補助機関として1946年に設立されました。使命は、国際的な人権基準を確立し、国際的な権利法案を作成することでした。²その存在の間、53人の委員からなる委員会は、世界人権宣言を含む、人権条約と宣言の包括的な組織を発展させる上で重要な役割を果たしました。時間の経過とともに、その作業は、特定の人権侵害や苦情、さらにはより広範な人権問題に対処するために進化しました。国別の人権侵害を監視、分析、報告するための特別な手続きのシステムを開発しました。

¹議会の源泉徴収規定およびバイデン政権の方針の詳細については、「米国の方針」のセクションを参照してください。

²ECOSOCは国連の主要機関であり、国際的な経済的および社会的問題に関連する議論と提言を行うための中心的なフォーラムとして機能します。54の加盟国政府で構成されています。国連人権委員会の注目すべき成功の1つは、1948年12月10日に国連総会で採択された世界人権宣言でした。

また、人種差別、宗教的不寛容、言論の自由の否定など、テーマを超えた人権侵害もあります。³

1990年代後半から2000年代初頭にかけて、人権の体系的な違反者として広く認識されていた一部の委員会メンバーの人権記録をめぐる論争が展開されました。⁴これらの事例は、委員会の信頼性に大きな影響を及ぼしました。米国を含む批評家は、各国が他国の記録に疑問を呈することにより、自国の人権侵害から注意をそらすために加盟国を利用したと主張した。一部のメンバーは、人権侵害の議論を防ぐために、ブロック投票と過度の手続き操作で告発されました。2001年、米国は委員会に選出されませんでしたでしたが、パキスタン、スーダン、ウガンダなどの広く認識されている人権侵害者が選出されました。⁵2005年、これらの論争やその他の論争の集合的な影響により、国連事務総長のコフィ・アナンは、委員会に代わる、新しく小規模な47人の人権理事会のアイデアを提案しました。

評議会の構造と選択された政策問題

2006年、より広範な国連改革努力の一環として、国連総会は決議60/251を承認しました。これにより、国連人権委員会が解散し、代わりに人権理事会が設立されました。このセクションでは、カOUNシルの構造の概要と、長年にわたって浮上してきた選択されたポリシーの問題と懸念事項について説明します。

国連システムにおける任務と役割

評議会は、「すべての人権とすべての人の基本的自由の保護に対する普遍的な尊重を促進する」責任があります。⁶それは、重大かつ体系的な違反を含む人権侵害を防止し、それに対抗し、それについて勧告を行うことを目的としています。また、国連システム内での人権の主流化を促進し、調整するために機能します。総会の子会社として、それは総会の193人のメンバーに直接報告します。現在チリのミシェル・バチェレが率いる国連事務局内の事務所である国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）から実質的かつ技術的な支援を受けています。⁷評議会は政治団体です。そのメンバーのそれぞれは、異なる人権の好み、国内の考慮事項、および外交政策の優先順位を持っています。その決定、

³国連およびその他の多国間人権問題の詳細については、CRS InFocusIF10861を参照してください。グローバル人権：多国間機関と米国の参加、Michael A. Weberによる。

⁴委員会は、国連経済社会理事会（ECOSOC）のメンバーによって選出された53人のメンバーで構成されていました。国は任期制限なしで3年の任期を務めました。

⁵ジョージ・W・ブッシュ政権と議会の多くは、選挙結果に不満を感じ、失望していると一般に考えられていました。下院は、米国の延滞金の支払いを国連の通常予算に結び付け、米国が委員会の議席を取り戻すという外交承認法の改正を採択しました。しかし、ブッシュ政権は、米国の国連会費と延滞金の支払いを委員会選挙の結果に結び付けないと述べた。

⁶国連文書、A/RES/60/251、2006年3月15日。

⁷OHCHRの使命は、国際協力を通じて、また国連システム内での人権活動の調整と合理化を通じて、世界中で人権を促進し保護することです。事務局は、国連の通常予算への査定された拠出と政府およびその他からの自発的な拠出の組み合わせによって資金を供給されています。2018年半ば、当時の国家安全保障担当補佐官のジョン・ボルトンは、米国がOHCHRへの米国の査定資金を差し控えると述べました。政権は2018年度に1890万ドル、2019年度に20.25百万ドルを源泉徴収した。2020年度には2,015万ドル。この差し控えについての立法権はありません。詳細については、CRS InFocusIF11457を参照してください。国連の問題：国連人権高等弁務官事務所、Luisa BlanchfieldとMichael A. Weberによる。

決議、および推奨事項は法的拘束力がありません。同時に、評議会の行動は時々政治的な重みを持ち、評議会の人権の視点と優先順位を表しています。

メンバーシップと選挙

評議会は、次のように地理的地域によって割り当てられた47人のメンバーで構成されています。13アジア諸国から。6東ヨーロッパの州から。ラテンアメリカおよびカリブ海諸国からの8人。および西ヨーロッパおよびその他の州からの7（図1）。メンバーは3年間選出され、2期以上連続して評議会の議席を保持することはできません。評議会のメンバーが「重大かつ体系的な人権侵害」を犯した場合、総会はメンバーの3分の2の投票でメンバーシップを停止することができます。⁸すべての国連加盟国は、理事会の議席に立候補する資格があります。国は地域グループによって指名され、絶対過半数が必要な秘密投票によって総会によって選出されます。最新の選挙は2021年10月に行われました。次の選挙は2022年後半に予定されています。

図1.地域グループによる人権理事会のメンバー

アフリカ (13)	アジア太平洋 (13)	東ヨーロッパ (6)	ラテンアメリカ人 & カリブ海 (8)	西ヨーロッパ およびその他 (7)
ベナン (2024)	中国 (2023)	アルメニア (2022)	アルゼンチン (2024)	フィンランド (2024)
カメルーン (2024)	インド (2024)	リトアニア (2024)	ボリビア (2023)	フランス (2023)
コートジボワール (2023)	インドネシア (2022)	モンテネグロ (2024)	ブラジル (2022)	ドイツ (2022年)
エリトリア (2024)	Japan (2022)	ポーランド (2022)	キューバ (2023)	ルクセンブルク (2024)
ガボン (2023)	カザフスタン (2024)	ロシア (2023)	ホンジュラス (2024)	オランダ (2022)
ガンビア (2024)	マレーシア (2024)	ウクライナ (2023)	メキシコ (2023)	イギリス (2023)
リビア (2022)	マーシャル諸島 (2022年) ネバー		パラグアイ (2024)	アメリカ合衆国 (2024)
マラウイ (2023)	ル (2023年)		ベネズエラ (2022)	
モーリタニア (2022)	パキスタン (2023)			
ナミビア (2022)	カタール (2024)			
セネガル (2023)	大韓民国 (2022年) アラブ首長			
ソマリア (2024)	国連邦 (2024年) ウズベキスタ			
スーダン (2022)	ン (2023年)			

ソース：国連人権高等弁務官事務所。

ノート：日付は期末の年を表し、2021年10月の選挙の結果に基づいています。

一部の批評家にとっての主要な懸念は、人権侵害者として広く認識されている国を含むこともある評議会メンバーの構成でした。多くの人が、評議会選挙における競争力の欠如を、このダイナミックな理由の主な理由と見なしています。一部の選挙では、地域グループが評議会の空席を埋めるために必要な国の正確な数を指名した後、国は反対されませんでした。たとえば、2021年10月、地方グループが評議会の空席を埋めるために必要な国の正確な数を指名した後、5つの地域グループすべての選挙メンバーが反対運動をしませんでした。（これは前回の選挙と同様のパターンに従います。2020年には、1つの地域グループだけが選挙を行いました。）⁹このような状況は選択肢の数を制限し、関係なく指名されたメンバーの選挙を保証するのに役立つ可能性があります。

⁸総会は2011年11月にリビアを復活させることを決議しました。

⁹2019年の選挙でも、2つの地域グループのメンバーが反対運動をしなかったため、状況は似ていました。2018年には、5つの地域グループすべてが反対されませんでした。

彼らの人権記録。¹⁰一方、支持者は、評議会の選挙プロセスは委員会のそれよりも改善されていると主張している。彼らは、ベラルーシ、サウジアラビア、スーダン、シリアなど、人権の最も悪質な違反者と広く見なされている一部の国が、新しいメンバーシップ基準とプロセスのために、実行しないように圧力をかけられたか、評議会選挙で敗北したことを強調します。多くはまた、改善されたメンバーシップメカニズムの例として、リビアのメンバーシップを一時停止するという総会の2011年3月の決定を強調しています。¹¹

より広義には、一部の評議会オブザーバーは、総会での評議会の非公開投票選挙により、疑わしい人権記録を持つ国が評議会に選出されやすくなる可能性があることへの懸念を表明しています。この問題に対処するために、一部の専門家や政策立案者は、議会選挙で公開投票を要求し、各国に投票の説明責任を公に持たせることを提案しています。¹²また、評議会のメンバーを簡単に削除できるように、投票の3分の2のしきい値を下げることを提案する人もいます。¹³

ミーティングとリーダーシップ

評議会はスイスのジュネーブに本部を置き、年に3回以上、合計10週間以上会合を開きます。評議会のメンバーの3分の1の支援を得て、評議会のメンバーの要請に応じて、特定の人権状況や問題に関する特別セッションを開催することができます。2006年以来、理事会は48回の定期会合と33回の特別会合を開催してきました。その特別セッションの9つは、イスラエルおよび/または西岸（東エルサレムを含む）とガザ地区（「占領下のパレスチナ領土」と呼ばれる）に焦点を当てています。（を参照してください **付録** 特別セッションのリストについては。）

理事会議長は、理事会の地域グループを代表する4人の副会長の選挙を主宰します。会長と副会長は評議会局を形成し、評議会に関連するすべての手続き上および組織上の問題に責任を負います。会員は、事務局会員の中から1年の任期で会長を選出します。

普遍的定期審査

すべての理事会メンバーと国連加盟国は、メンバーの人権義務とコミットメントの履行を調査する普遍的定期審査（UPR）を受ける必要があります。¹⁴レビューは、レビュー対象国と、47人の理事会メンバーで構成され、理事会議長が議長を務めるUPRワーキンググループとの間の対話型の対話を促進する政府間プロセスです。オブザーバーの地位や非政府組織（NGO）などの利害関係者も会議に出席し、情報を提示することができます。最初のレビューでは、UPRワーキンググループが最初の推奨事項を作成し、その後のレビューでは以前の推奨事項の実装に焦点を当てます。完全な評議会は

¹⁰人権の記録が不十分であると多くの人が見ている評議会に選出された国の例には、とりわけ、中国、カメルーン、キューバ、コンゴ民主共和国、ロシア、サウジアラビア、ベネズエラが含まれます。最近では、Dulcie Leimbach、「中国とロシアが人権評議会の議席を獲得するが、サウジは拒否される」、PassBlue、2020年10月13日、および「国連：非競争的権利評議会の選挙は虐待者を支援する」を参照してください。ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2021年10月12日。

¹¹リビアの会員資格は2011年3月1日に停止されました。同年11月1日に復活した。

¹²詳細については、「米国のポリシー」セクションを参照してください。

¹³「国連人権理事会のひどい選挙」エコノミスト、2018年12月18日。

¹⁴そのような義務には、関係国によって批准された人権条約、国によってなされた自主的な誓約および公約（例えば、国内の人権政策またはプログラム）、および適用される国際人道法が含まれる場合があります。

レビューとの一貫した非協力のケースに対処する責任があります。米国は2010年11月に最初のUPRを実施し、2015年5月に2回目のUPRを実施しました。両方のセッションで、米国は人権記録を発表し、各国は米国の人権活動を称賛し、批判しました。¹⁵最新のUSUPRIは、2020年11月9日に開催されました。国土安全保障省、国土安全保障省、保健福祉省の代表者を含む米国代表団は、UPRプロセスへの支持を表明し、アメリカ合衆国。¹⁶多くの国が米国の人権記録を称賛しましたが、国はまた、米国の人権協定の非批判や警察の残虐行為や人種的不公正の事件など、いくつかの問題について懸念を表明しました。¹⁷

UPRの有効性に関する見方はまちまちです。全体として、多くの政府、オブザーバー、および政策立案者は、理事会のUPRプロセスを支持しています。彼らは、政府やNGOなどが、他の方法では国際的な注目を集めていない可能性のある特定の国の人権状況について話し合い、注目を集めるための重要なフォーラムを提供すると主張している。一部の国はまた、UPRプロセスの結果に基づいてコミットメントを行ったと報告されています。¹⁸

さまざまな国で活動している多くのNGOや人権団体も、人権を強化するための政治的および外交的ツールとしてUPR勧告を使用していると報告されています。同時に、一部の人権専門家はUPRに批判的でした。多くの人が、人権侵害者であると認識されている政府の提出物や声明が、他の政府から異議を唱えられるのではなく、額面通りに受け取られることを懸念しています。また、このプロセスは、これらの同じ国に、一般的に前向きな人権記録を持っている可能性のある国を批判するためのプラットフォームを提供すると主張する人もいます。多くの専門家はまた、一部の加盟国によるUPR勧告の拒否およびUPRプロセスへの不参加について懸念を表明しています。

19

¹⁵米国のUPRの期間中、多くの政府やNGOが米国の人権状況について話しました。彼らはまた、米国のUPR報告書の特定の側面およびその他の関連する問題に関して米国の代表団に勧告を行った。最初のレビューに対する米国の最初の回答で、当時の国務省の法務顧問であるハロルド・コーは、勧告の多くがオバマ政権の方針に「適合」しており、「やがて」実施される可能性があることを認めました。しかし、他の勧告は純粋に政治的なものであり、真剣に受け止めることはできないと彼は述べた。さらに他の人々は、米国政府内および市民社会の間で「より完全な議論」を正当化した。2015年のレビューでは、政府は、受け入れられた勧告の実施と米国における人権状況の発展に焦点を合わせました。

¹⁶国務省、「米国はその普遍的定期審査全国報告書を提示する」、2020年11月9日、および「米国の第3回普遍的定期審査での発言」、ロバートA.デストロ、民主主義、人権、および2020年11月9日労働副長官。

¹⁷米国の全国報告書、質問の予備リスト、利害関係者からの報告書など、レビューに関連する文書は、<https://www.ohchr.org/en/hrbodies/upr/Pages/USindex.aspx>で入手できます。

¹⁸たとえば、2014年の調査によると、「推奨事項の48%が完全にまたは部分的に実装されましたが、実装期間の半分しか経過していませんでした。言い換えれば、[UPR]勧告のほぼ48%が中期的に行動を「誘発」し、UPRで行われたコミットメントは単に人権への口先だけの奉仕ではなく、現場での行動につながることを示唆しています。」（詳細については、「約束を超えて：地上でのUPRの影響」を参照してください。UPR情報、2014年4月。）

¹⁹たとえば、2009年にUPR作業部会が行った勧告を北朝鮮が拒否したことは、多くの政府や人権擁護派を驚かせた。一部の専門家はまた、イスラエルが2012年に理事会から脱退し、2013年のUPRプロセスに参加しないという決定に同意しませんでした。最近では、一部のオブザーバーは、UPRおよび関連するイベントに影響を与える中国の取り組みについて懸念を表明しています（「国連：中国は脅威を伴う権利審査に対応する」を参照）。ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2019年4月1日）。

特別な手順

評議会は、メンバーによって作成および更新される特別な手順のシステムを維持しています。国の義務により、特別報告者は、カンボジア、北朝鮮、スーダンを含む特定の国の人権状況を調査し、助言することができます。²⁰ テーマ別の任務の下で、特別報告者は、恣意的拘禁、食糧の権利、障害者の権利など、世界の主要な人権問題を分析します。評議会はまた、個人またはグループが秘密の設定で人権侵害を報告するための苦情手続きを維持しています。

恒久的議題としてのイスラエル

イスラエルは、理事会の恒久的な議題の一部としてその行動を精査した唯一の国です。2007年6月、理事会メンバーは、理事会の作業方法に取り組む決議を採択しました。決議では、理事会のメンバーは、理事会の議題の恒久的な一部として「パレスチナおよび他の占領下のアラブ地域における人権状況」を含めました。²¹ 議題が採択された時点で、米国を含む多くの国連加盟国と理事会のオブザーバーは、イスラエルによる人権侵害に非常に密接に焦点を当てている理事会に強く反対しました。²² 国連のスポークスパーソンはその後、潘基文国連事務総長の「世界中の人権侵害の申し立ての範囲と範囲を考慮して、特定の地域の項目を1つだけ選び出す」という理事会の決定に対する「失望」に言及した。²³ 何年にもわたって、米国および他の志を同じくする評議会のメンバーは、特に2011年の評議会の5年間のレビュー中に、評議会の決定を覆すための努力に失敗してきました。²⁴

バジェット

人権理事会は、主に国連の通常予算を通じて資金提供されており、そのうち米国は22%と評価されています。2021年の通常予算暦年の承認された評議会の資金は2,231万ドルで、2020年の資金レベルである2,222万ドルと同様でした。評議会はまた、スタッフの配置や評議会の信託基金やメカニズムなど、その活動の一部の費用を賄うための予算外（自主的）資金を受け取ります。2021年の場合、

²⁰40を超えるテーマ別の義務と13か国の義務があります。それぞれのリストは<http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/SP/Pages/Welcomepage.aspx>で入手できます。

²¹ 「C. 2007年6月18日、人権理事会決議5/1の「作業プログラムの枠組み」。また、項目7には、「人権侵害とイスラエルによるパレスチナおよびその他の占領下のアラブ領土の占領の影響」および「権利」が記載されています。パレスチナの人々の自己決定に。」その後、機関建設の決議が国連総会で採択されました。その他の恒久的な議題項目の例には、組織的および手続き的事項（項目1）が含まれます。評議会の注意を必要とする人権状況（項目4）；普遍的定期審査（項目6）；および技術支援と能力開発（項目10）。

²² 当時の国連加盟国の見解の要約については、国連のプレスリリース「人権理事会が理事会の制度構築に関する採択されたテキストについての賛賞と批判を聞く」、2007年6月19日を参照してください。

²³ 2007年6月21日、事務総長のスポークスパーソン事務所による毎日の記者会見。

²⁴ 2011年6月、総会は決議65/281を採択しました。これは、5年後の理事会の活動と機能に関するレビューの結果であり、賛成154票、反対4票（米国を含む）でした。決議には、年次メンバーシップサイクルの開始の移動、評議会議長の仕事所の設立、UPRスピーキング手順の変更、将来のレビューメカニズムの確立など、評議会の作業に対する手順の変更が含まれていました。5年間のレビューの結果は、評議会の有効性の欠如に十分に対処していないとして、米国や他の人々から批判されました。米国は、レビューは「最小限の肯定的な結果でさえ」得られなかったと述べたため、結果からそれ自体を「切り離す」ことを余儀なくされました。米国の代表は、（1）理事会がイスラエルに焦点を合わせていることについて懸念を表明した。

拠出額は、2020年の1,427万ドルと同様に、1,452万ドルと見積もられました。²⁵（理事会への米国の資金提供の詳細については、以下の「米国の方針」セクションを参照してください。）

米国の政策

ほとんどの米国の政策立案者は、一般的に、理事会の全体的な目的と任務を支持してきました。しかし、多くの人が人権問題への取り組みにおけるその有効性について懸念を表明しており、米国が理事会のメンバーになるべきか、それとも理事会に資金を提供すべきかについての継続的な意見の不一致につながっています。例えば：

- **下ジョージ・W・ブッシュ大統領**、米国は、評議会を創設する議会決議に反対票を投じ、議席に立候補せず、評議会には信頼できるメンバーシップを維持するためのメカニズムが欠けていると主張した。（政権はまた、2007年に議会によって制定された規定の下で2008年度に理事会の資金提供を差し控えた。）
- 逆に、**オバマ大統領**米国のメンバーシップと理事会の資金提供を支持し、体を改善するために内部から取り組む方が良いと主張した。米国は、2009年、2012年、および2016年に評議会のメンバーとして選出されました。²⁶オバマ大統領の下で、米国は一貫してイスラエルに関連する理事会の行動に反対し、2011年の理事会の5年間のレビュー中に特定の改革を採用しようとしていました。²⁷
- 2018年、**トランプ大統領**評議会が米国の主権に与える影響とイスラエルへの不釣り合いな焦点についての懸念を理由に、評議会のメンバーから米国を撤回した。トランプ政権はまた、年次歳出法で認められているように、評議会からの資金提供を差し控えた。
- **下バイデン大統領**、米国は評議会の資金提供を再開し、2021年に評議会の議席に選出されました（詳細については、「Biden Administration Policy」セクションを参照してください）。

この問題に関する議会の見方はまちまちであり、一部のメンバーは米国の継続的な参加を支持し、他のメンバーはそれに反対している。多くの議員の間で重要な関心事は、評議会がイスラエルに焦点を合わせていることです。過去数会計年度の間に、議会は、国務長官が米国の参加が米国の国益にとって重要であると決定しない限り、評議会の資金提供を禁止する年次国外活動および関連プログラム（SFOPS）法の規定を制定しました。理事会は、恒久的な議題としてイスラエルを削除するための措置を講じています。（詳細については、「議会の行動」セクションを参照してください。）

²⁵人権理事会の予算の詳細な説明は、2021年に提案されたプログラム予算のパートVI、セクション24にあります（国連文書、A/75/6 [S.24]コンポーネントサブプログラム（4）人権理事会の支援、その補助機関およびメカニズム）。

²⁶米国は任期の制限のため、2014年に選挙に出馬しませんでした。

²⁷2011年6月、総会は決議65/281を採択しました。これは、5年後の理事会の活動と機能に関するレビューの結果であり、賛成154票、反対4票（米国を含む）でした。決議には、年次メンバーシップサイクルの開始の移動、評議会議長の事務所の設立、UPRスピーキング手順の変更、将来のレビューメカニズムの確立など、評議会の作業に対する手順の変更が含まれていました。5年間のレビューの結果は、評議会の有効性の欠如に十分に対処していないとして、米国や他の人々から批判されました。米国は次のように述べていますtheレビューは「最小限でも

ポジティブな結果」、それはそれ自身を結果から「切り離す」ことを余儀なくさせました。米国の代表は、（1）理事会がイスラエルに焦点を合わせていること、特に理事会の議題に恒久的な項目が引き続き含まれていること、および（2）理事会が理事会メンバーの「重大な問題」に対処できないことについて懸念を表明した。

バイデン政権の方針

バイデン政権は2021年2月に、米国がオブザーバーとして人権評議会に再関与し、2021年の選挙で議席を獲得すると発表した。米国は2021年10月14日に評議会の議席に選出され、2022年1月1日に3年間の任期を開始しました。国務長官Antony Blinkenは、評議会が「改革を必要とする欠陥のある機関」であることを認めました。意味のある変化を促すために、内部から取り組む方が良いと主張します。²⁸彼は、米国は「イスラエルへの不釣り合いな注意とひどい人権記録を持ついくつかの州の加盟」を含む評議会の欠陥に対処するために働くだろうと述べた。²⁹バイデン政権は2021年度に理事会に全額出資し、2022年度の予算要求には、2018年度から2020年度に蓄積された米国の延滞金を理事会に支払うための資金が含まれています。³⁰議会はまた2022年度の最終的な予算を制定していません。

米国は、評議会の49に完全な評議会メンバーとして参加しますth2022年2月22日から4月1日まで開催される定例会。選挙前の米国は、バイデン政権下で評議会のオブザーバーを務め、女性と少女の人権を促進するために国別のテーマ別の行動を推進するよう努めた。レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア、インターセックス（LGBTQI+）の人、先住民、少数民族および宗教の少数派グループのメンバー、高齢者、その他の脆弱で限界に達したグループ。³¹

議会の行動

議会は、人権推進、国連改革、および理事会のイスラエルへの焦点に関する懸念の文脈において、理事会の信頼性と有効性に対する継続的な関心を維持しています。何年にもわたって、一部のメンバーは、評議会への支持または反対を表明する、米国評議会の資金提供を禁止する、または特定の人権状況に関連する評議会の行動を支持する法律を提案または制定してきました。最近では、2021年の統合歳出法（PL 116-260）のセクション7048（c）は、国務長官が下院歳出委員会に次のような歳出を決定して報告しない限り、この法律によって割り当てられた資金を評議会に提供しないことを要求しています。評議会への参加は米国の国益のためであり、そして、理事会は、イスラエルを恒久的な議題項目から外し、理事会メンバーの選挙における誠実さを確保するために重要な措置を講じていること。（前年度の歳出法にも同様の文言が含まれていました。）さらに、議会は、国固有の人権状況に関連して、いくつかの評議会関連の規定を制定しました。³²

選択されたポリシーの問題

人権理事会に関する議会の議論は、一般的に、繰り返される一連の政策問題に焦点を合わせてきました。

²⁸国務省、「国連人権理事会に再関与する米国の決定」、2021年2月8日。

²⁹国務省、「国連人権理事会への米国の選挙」、2021年10月14日。

³⁰予算には、OHCHRに延滞金を支払う要求と、国務省による人権問題への米国の関与の再主張を支援するための5つの新しい海外外務局の役職に対する追加の300万ドルも含まれています。（議会予算の正当化、付録I、国務省、2022年度、133ページ。）

³¹たとえば、「48での主な成果」を参照してください。th国連人権理事会のセッション」、ファクトシート、国務省スポークスパーソン、2021年10月12日。

³²たとえば、2019年の統合歳出法（PL 116-6）のディビジョンFは、国務長官がスリランカ政府がとりわけスリランカ政府であることを議会に証明した場合にのみ、スリランカ政府が資金を利用できるようになると述べています。人権評議会決議30/1（2015年10月）に準拠した信頼できる司法メカニズムを支援する。

米国のメンバーシップ

一般的に、米国の政策立案者は、米国が評議会のメンバーとしての役割を果たすべきかどうかに関して意見が分かれています。米国の参加の支持者は、米国は理事会内から協力して、志を同じくする国々との連立を構築し、人権状況に対処するためのよりバランスの取れたアプローチに向けて理事会を導くべきであると主張します。評議会のメンバーは、米国をその人権政策と優先事項を擁護する立場に置くと彼らは主張している。支持者はまた、理事会における米国のリーダーシップが、とりわけイラン、マリ、北朝鮮、スーダンなどの国々の人権状況への注目の高まりを含む、いくつかの有望な理事会の発展につながったと主張している。イスラエルに向けた特別セッションの数についても言及している人もいます

米国が評議会に参加していた期間中に減少しました。さらに、一部の支持者は、米国の撤退がリーダーシップのギャップの可能性につながる可能性があり、中国やロシアなどの国が理事会での影響力を高める可能性があることを懸念しています。³³

反対派は、米国のメンバーシップが評議会に不当な正当性を提供すると主張している。米国は、人権を侵害していると広く信じられている国々を無視しつつ、ある国（イスラエル）に不釣り合いに焦点を当てる組織の一部であってはならないと彼らは示唆している。³⁴ 批評家はさらに、米国は人権侵害者が加盟国としての役割を果たすことを可能にするような組織に奉仕すべきではないと主張している。多くの人が米国も

理事会のメンバーは、特にUPRプロセス中に、米国を批判するためのフォーラムを各国に提供します。³⁵

評議会オブザーバーの地位

米国のメンバーシップを検討する場合、下院議員は、米国が非評議会メンバーとして保持できるステータスである、評議会オブザーバーの役割を考慮に入れる場合があります。オブザーバーの地位は評議会に投票する資格がありませんが、UPRプロセスに参加し、評議会の定期的および特別なセッションに参加することができます。国連の枠組みの中で人権アジェンダを推進する米国の能力は、オブザーバーの地位に変わることによって大きく影響を受ける可能性があります。多くの評議会メンバーは米国に興味があるかもしれません

声明と政策、しかし米国の投票不能は評議会の仕事への影響を弱めるかもしれません。

米国の資金調達

何年にもわたって、政策立案者は、もしあれば、米国が評議会にどの程度資金を提供すべきかについて議論してきました。一部のメンバーは、理事会への完全な資金提供を支持しましたが、他のメンバーは、米国が、理事会への資金提供に使用される国連の通常予算から、評価された拠出金の比例配分（22%）を差し控えることを提案しました。最近では、2017年度から2021年度までの州外活動法により、米国の理事会への資金提供が条件付けられ、トランプ政権はその後、2018年度から2020年度までの国連の通常予算への米国の拠出から約750万ドルを差し控えました。バイデン政権の2022年度

³³ この問題に関する情報については、「他の国連加盟国の影響力の高まり」のセクションを参照してください。

³⁴ たとえば、Heritage FoundationのBrett Schaefer、「国連人権理事会は米国のメンバーシップに値しない」、2017年3月12日を参照してください。マイケル・オレン、「米国が国連人権理事会から撤退すべき理由」 ニューズウィーク、2017年3月10日; ニッキー・ヘイリー大使、「なぜ私たちはいわゆる人権理事会を去るのか」 ウォールストリートジャーナル、2018年6月19日。

³⁵ 一部の人は、米国のUPRレポートでのアリゾナ移民法SB1070に関するオバマ政権の言及に特に懸念を抱いていました。たとえば、Brett D. Schaefer、「米国は普遍的定期審査で人権侵害者の標的にされている」、Heritage Foundation Backgrounder No. 3050、2010年11月5日を参照してください。

予算要求には、2018年度から2020年度に蓄積された米国の延滞金を理事会に支払うための資金が含まれています。³⁶

このように評議会の資金を差し控えることを法制化することは、評価された拠出金が国連の通常予算全体に資金を提供し、その特定の部分には資金を提供しないため、主に象徴的な政策行動です。米国は、ジョージW.ブッシュ政権が、国務長官に議会への資金提供が米国の最高の国益のために。³⁷

評議会の代替案

一部のオブザーバーと政策立案者は、米国は人権理事会以外の多国間フォーラムで人権目標を追求できると主張している。具体的には、米国が人権を含む社会的、人道的、文化的問題に取り組む総会の第3委員会の活動に焦点を当てることを提案する人もいます。³⁸

他の人々は、米国がOHCHRへの支援を強化すること、および国固有の機能的な人権問題に取り組む評議会の独立した専門家を増やすことを推奨しています。他の米国の政策立案者は、国連安全保障理事会で人権に取り組むことを提案しており、国連安全保障理事会は、特に紛争地域において、人権の重大な侵害を伴う問題に取り組むことがあります。³⁹

理事会の支持者は、特に総会や安全保障理事会などの機関が人権問題だけに焦点を当てていないため、提案された代替案の中には人権理事会と同じレベルの影響力や注意を持たないと主張している。米国の撤退に反対する人々はまた、国別の調査と調査委員会をマージングした評議会の実績を指摘し、提案された代替案とは異なり、評議会には苦情手続きやUPRプロセスなどの人権問題に対処するための独自のメカニズムが含まれていると主張しています。⁴⁰

³⁶源泉徴収には、2020年度に785万ドル、2019年度に753万ドル、2018年度に7.67ドルが含まれています。政権はまた、同じ期間にOHCHRからの資金提供を差し控えた。

³⁷現在の規定と同様に、2008年度および2009年度の海外事業歳出法案では、議会は、（1）国務長官が歳出委員会に資金提供を証明しない限り、いずれの法案に充当された資金も理事会への米国の拠出に利用できないと指定しました。評議会は「米国の国益のため」であったか、または（2）米国は評議会のメンバーでした。ブッシュ政権は2008年度に認証を提供せず、米国は評議会の資金提供を差し控えた。

³⁸トランプ政権の間、国務省は、「世界中の深刻な人権侵害、虐待、および危機に対処するために、国連総会の第3委員会と協力し始めた」と報告しました。（「国連総会第3委員会への米国の関与、ファクトシート」、国務省、2018年12月7日。）

³⁹たとえば、2017年4月、当時の米国常駐代表のNikki Haleyは、安全保障理事会で初めて人権問題に関するテーマ別討論を行い、次のように述べています。人権のために。私は今日ここにおいて、人権の保護はしばしば平和と安全と深く絡み合っていると主張しています。多くの場合、2つのことを分離することはできません。」

⁴⁰たとえば、ケネス・ロスの「ニッキー・ヘイリーは国連人権理事会を放棄するのではなく、修正するのを助けるべきである」を参照してください。外交政策、2017年6月5日；テッド・ピッコネ、上院外交委員会、多国間国際開発小委員会、多国間機関、および国際経済、エネルギー、環境政策に関する小委員会の証言 国連人権理事会の評価, 115th 湾曲、1st セッション、2017年5月25日。

イスラエルに焦点を当てる

イスラエルに対する理事会の継続的な焦点は、一部の国会議員に引き続き関係しています。評議会の恒久的な議題を精査するためにイスラエルを選び出すことに加えて、他の評議会の行動（一部の評議会の専門家による決議、報告、声明を含む）は、イスラエルに対する明らかな偏見として多くの人が見ているものに対して議会の大きな関心を生み出しました。⁴¹一部の国会議員は、OHCHRが「（イスラエル）入植地の建設と成長から直接および間接的に、可能になり、促進され、利益を得た」すべての企業のデータベースを作成することを要求した2016年3月の理事会決議について警戒を表明した。⁴²米国は決議に強く反対し、反対票を投じた。⁴³2020年2月12日、OHCHRはデータベースを公開しました。当時の国務長官のマイク・ポンペオは、OHCHRが文書を公開することへの「怒り」を表明し、他の国連加盟国にそれを拒否するよう求めた。⁴⁴一部の国会議員もデータベースの公開に反対しました。⁴⁵2021年5月、評議会は、その月のイスラエルとガザの紛争をきっかけに、無制限の調査委員会を設立しました。⁴⁶バイデン政権は、委員会の設立を「深く後悔している」と述べ、そのような行動は「平和に貢献しない」と述べた。⁴⁷一部の専門家は、評議会がイスラエルに焦点を合わせているのは、少なくとも部分的にはその会員構成の結果であると示唆しています。⁴⁸

他の国連加盟国の影響力の高まり

多くの専門家は、人権理事会の活動が、国際的な人権の規範やメカニズムに完全に同意していない国々の影響をますます受けているという懸念を表明しています。一部の人は、権威主義的な政府が評議会を

⁴¹評議会の専門家は独立した人権の専門家であり、主題または国固有の観点から人権について報告および助言する義務があります。彼らはしばしば、他の役職の中でも、特別報告者、事実調査団の長、または調査委員会の長と呼ばれます。

⁴²国連人権理事会決議31/36、2016年3月22日、パラグラフ17を参照。そして、人権評議会文書、A/HRC/22/63、イスラエルの入植地が市民的、政治的、経済的、社会的および文化的権利に与える影響を調査するための独立した国際的事実調査団の報告書のパラグラフ96および117 2013年2月7日、東エルサレムを含む占領下のパレスチナ自治区全体のパレスチナ人。

⁴³トランプ政権は、データベースの作成に断固として反対し、データベースに情報を提供しないと述べました。データベースは人権理事会の任務の範囲をはるかに超えており、「世界中の人権を促進し保護するために使用できる貴重な資源」を枯渇させていると主張した。（「項目7の決議に対する投票の米国の説明」、人権理事会の米国代表団長、ウィリアム・J・モズジエルツによる声明34thセッション、2017年3月24日。）2017年10月、米国は、イスラエルに対する経済的ボイコットを呼びかけたパレスチナ領土の人権状況に関する現在の国連特別報告者からのコメントによって「深く混乱した」と述べた。。

⁴⁴マイク・ポンペオ国務長官、「国連人権高等弁務官事務所データベースレポートリリース」国務省、2020年2月12日、および「国連人権高等弁務官事務所に関する米国企業への国家指導局」を参照してください。権利データベースレポートリリース、2020年3月2日。

⁴⁵たとえば、116th議会、HR 5595、イスラエル反ボイコット法は、一部の企業がデータベースに関連する情報収集の取り組みに協力することを禁止しようとした。

⁴⁶国連文書、A/HRC/RES/S-30/1、2021年5月27日。評議会は委員会に「東エルサレムを含む占領下のパレスチナ領土、およびイスラエルでは国際人道法およびすべての違反の申し立てを調査することを義務付けました。2021年4月13日以降に至るまでの国際人権法の違反と虐待の申し立て、および国家、民族、人種、宗教のアイデンティティに基づく体系的な差別と抑圧を含む、再発する緊張、不安定性、紛争の長期化の根本的な原因すべて。

⁴⁷ジュネーブの国際機関への米国の使命、「プレスステートメント：イスラエル-パレスチナの状況に関する国連人権理事会セッション」、2021年5月27日。

⁴⁸評議会選挙における競争力の明らかな欠如に関する議論については、「評議会の構造と選択された政策問題」のセクションを参照してください。

国際的な監視から身を守る手段として、事実上「非干渉」の特権原則と国家主権の強力な概念をもたらすこれらの規範の斬新な解釈に対する支持を獲得する。⁴⁹これらの努力はまた、人権は普遍的で不可分であるという考えを弱体化させることを目的としているかもしれません。

アナリストは、特に習近平政権下の中華人民共和国（PRC、または中国）は、人権評議会を含め、近年、世界的な人権規範および制度の形成を試みる上でより積極的な役割を果たしたと見ています。⁵⁰人権に関する中国の規範的議題は、市民社会や個人の権利所有者ではなく政府の役割を優先し、特に開発の権利を優先するという点で、「統計家」および「開発優先」と呼ばれています。⁵¹たとえば、2017年に中国で初めて単独で後援された人権理事会の決議は「すべての人権の享受への開発の貢献」と題され、人権の尊重は開発条件に基づいていることを示唆していると一部のオブザーバーから見られました。⁵²中国は2016年以来、市民社会組織と人権擁護家の正当性を損ない、個々の国による権利侵害の調査を公に批判し推進する慣行を阻止することを目的としていると批判者が主張する他の多くの決議を支持してきました。内政への干渉—代わりに国家主導の「相互に有益な協力」を促進する。⁵³これらの努力と一致して、例えば、2020年6月の理事会は、人権擁護派によって批判された「相互に有益な協力」に関する中国主催の決議を採択した。決議には、政府が「他の国家または非国家主体からの干渉なしに」独自の政治的、社会的、および他のシステムを開発する「不可侵の権利」を有するという文言が含まれ、「相互に有益な協力」に関する中国が支持する表現が特徴でした。「人間のために共有された未来のコミュニティを構築する。」⁵⁴

この規範的な仕事を超えて、アナリストは、中国が独立した人権団体の参加を弱体化させ、評議会と国連人権の両方で中国と他の国々の人権に対する批判を鈍らせるためにさまざまな戦術を使用したと主張している

⁴⁹権威主義政府は、世界人権規範を、権力の保持を本質的に脅かしていると思なす可能性があります。たとえば、2013年に中国共産党（CPC）内で内部に回覧されたとされる文書は、「西側の憲法上の民主主義」や市民を含む6つの他の認識されたイデオロギーの脅威とともに、CPCのリーダーシップを弱める試みとして「普遍的な価値」の促進を批判しました。社会。ChinaFile、「Document 9：A ChinaFile Translation」、2013年11月8日。

⁵⁰テッド・ピッコネ、「国連における中国の人権に関する長いゲーム」ブルッキングス研究所、2018年9月；余杰陳、「国際人権体制に対する中国の挑戦」NYU国際法と政治ジャーナル、vol. 51（2019年1月）、1179-1222ページ。

⁵¹余杰陳、「国際人権体制に対する中国の挑戦」。Andréa Worden、国連人権理事会での中国：「人類のための共有された未来の共同体」を呼び起こす？アジア研究国民局特別報告書 #87、2020年8月。

⁵²国連文書A/HRC / RES/35/21を参照してください。採択された決議は、「開発目標は各国が人権の義務とコミットメントから逸脱することを可能にする可能性がある」と示唆したとして米国によって反対された。ジュネーブの国際機関への米国の使命、「すべての人権の享受への開発の貢献に関する決議に関する立場の説明」、2017年6月22日を参照してください。中国はその後数年間同様の決議を後援しています。

⁵³テッド・ピッコネ、「国連における中国の人権に関する長いゲーム」。

⁵⁴国連文書A/HRC / RES/43/21。決議は23対16の投票で可決され、棄権は8回でした。当時の評議会のオブザーバーとして、中国は投票に参加しなかった。ある人権擁護者の言葉によれば、決議は「国家間の関係の問題として国際人権法を再配置することを求め、個人の権利を保護する国家の責任を無視し、基本的人権を対象として扱う交渉と妥協、そして市民社会にとって意味のある役割はないと予見している。」ソフィー・リチャードソン、「世界の人権システムに対する中国の影響」、ブルッキングス研究所、2020年9月。

より広くシステム。⁵⁵一部の人は、中国が2020年4月に理事会の諮問委員会に任命されることに懸念を表明しました。国および主題の人権の義務を主導するための独立した専門家の選択。⁵⁶

他の政府もまた、人権規範を弱体化させるために理事会内で行動を起こしたと見られています。2016年に最後に加盟した後、2020年10月に理事会に再選されたロシアは、過去に、主観的かつ文脈固有の「伝統的価値」の尊重を促進することにより、これらの規範の普遍性を損なうことをほぼ間違いなく求めてきました。⁵⁷

一部の人権専門家によって問題があると見なされた決議は、エジプト、サウジアラビア、キューバなどの他の権威主義政府によって一貫して支持されており、インドやインドネシアなどの民主主義国を含む他の幅広い国々でも支持を得ていることがよくあります。支援国は、これらの問題についてイデオロギーの共通点を共有したり、後援国政府との積極的な二国間関係を確保するために投票したり、これらの動機の組み合わせに基づいて行動したりすることができます。⁵⁸

米国は、評議会のメンバーとしての前の期間に国際人権規範を損なうと見なされた決議に反対しました。⁵⁹そして米国の政策立案者は、これらの懸念に対処するために、近年、他のいくつかの措置を講じています。2020年の初めに、トランプ政権は、中国、ロシア、および国連内の他の関係者の影響に広く対処するために、国務省内に国連の完全性のための特別使節を創設しました。最近では、バイデン大統領の2022年度予算は、国際機構局（IO）内の新しい多国間戦略および人事局に940万ドルを要求し、国務省が国務省の戦略的アプローチを部分的に開発および実施する取り組みを支援しました。同盟国やパートナーとの協力を含む国連システム。⁶⁰

評議会と米国の人権状況

一部の国会議員は、米国の人権状況に関連する評議会の活動に継続的な関心を示しています。何年にもわたって、評議会（および前の委員会）のメンバーは、死刑の使用（1997）、グアタナモ湾の被拘禁者の状況（2006）、人権および米国のテロ対策慣行（2007）を含む、さまざまな米国の人権問題を調査してきました。と移民の人権（2007）。米国を訪問する最近の2人の評議会特別報告者は、

⁵⁵アンドレア・ワーデン、*国連人権理事会での中国：「人類のための共有された未来の共同体」を呼び起こす？*；Rana Siu Inboden、「国連における中国：市民社会の窒息」*Journal of Democracy*, vol. 32, いえ。3（2021年7月）、1254～135ページ。

⁵⁶たとえば、エレノア・アルバート、「中国が影響力のある国連人権理事会に任命された」を参照してください。外交官、2020年4月8日。地域グループによって指名された5人のメンバーで構成される諮問グループは、その公開報告を通じて評議会議長に勧告を行います。詳細については、を参照してください。
<https://www.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/SP/Pages/BasicInformationSelectionIndependentExperts.aspx>.

⁵⁷アレクサンダー・クーリー、「民主主義の規範に対抗する」*Journal of Democracy*, vol. 26, いえ。3（2015年7月）、49～63ページ。

⁵⁸議論された中国支援決議に賛成票を投じた国には、バングラデシュ、ボリビア、ブルンジ、キューバ、エジプト、インド、インドネシア、キルギスタン、パキスタン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、ベネズエラ、ベトナム、エチオピア、エルサルバドルが含まれます。、イラク、ナイジェリア、およびフィリピン。テッド・ビッコネ、「国連における中国の人権に関する長いゲーム」。

⁵⁹たとえば、2018年3月、トランプ政権が評議会から撤退する前に、国務省は、米国が「相互に有益な協力」に関する中国の決議に反対することにより、国連の人権メカニズムの完全性を擁護したと述べました。米国国務省の「国連人権理事会の37における米国の優先事項の主要な成果」を参照してください。thセッション」、2018年3月23日。

⁶⁰議会予算の正当化、付録1：国務省外交関与、2022年度、p. 134。<https://www.state.gov/key-topics-bureau-of-international-organization-affairs/>のオフィスの説明も参照してください。

先住民と人権および極度の貧困（両方とも2017年）。いくつかの例外を除いて、米国は、調査結果に同意しなかったとしても、一般的にそのような活動に協力してきました。⁶¹以前の米国の政策とは異なり、バイデン政権は2021年7月に、米国が「主題の人権問題について報告し助言するすべての国連専門家に正式な常設の招待状」を発行すると発表した。⁶²（常任の招待状は、各国が常にすべての理事会の特別手続きからの訪問要請を受け入れることを示しています。）特別報告者からの訪問を促進することに加えて、理事会は、2020年6月の「暴力的決議」を含む米国の人権問題に対処する決議を採択しました。2020年5月に警察の拘留中にジョージ・フロイドが死亡したことに対応して、法執行機関によって行われた慣行」。⁶³

一般に、国内の人権問題への理事会の関与に対する議会の対応はまちまちです。一部の政策立案者は、米国の人権状況に関する理事会の活動に批判的であり、メンバーは、比較的強力な人権記録を持つ者ではなく、広く認識されている人権侵害者の行動に焦点を当てるべきであると主張している。他の国々は、理事会メカニズムとの米国の協力が他の国の模範となり、世界中で米国の信頼性を向上させ、効果的な説明責任メカニズムになり得ると主張している。

⁶¹たとえば、米国は、グアンタナモ湾、テロ対策、および移民の人権に関する評議会の専門家の調査結果に同意しませんでした。最近では、2018年に評議会の専門家が米国の極度の貧困に関する報告書を発表し、政府が「貧しい人々を非犯罪化する」、「中産階級の窮状を認める」、「極度の不平等の悪影響を認める」ことを推奨しました（国連文書、A/HRC/38/33/Add.1）当時の国連大使ニッキ・ヘイリーは、報告書に失望を表明し、「米国が貧困への取り組みにおいて成し遂げた進歩を断固として誤解した」と述べた（大使からの手紙）ニッキ・ヘイリーからバーナード・サンダース上院議員へ、2018年6月21日）。

⁶²アントニー・ブリンケン国務長官の声明、「人権と人種差別の終焉に関する米国のリーダーシップ」、2021年7月13日。OHCHRによると、招待状は2021年10月19日に正式化された。

⁶³2020年6月、理事会は決議43/1を採択しました。これは、とりわけ、「特にジョージフロイドの死に至った、アフリカ人およびアフリカ系の人々に対して法執行機関が行った人種差別的かつ暴力的な慣行の継続を非難します。2020年5月25日にミネソタで...そして刑事司法制度における構造的な人種差別を非難します。」決議はまた、国連人権高等弁務官が「体系的な人種差別、法執行機関によるアフリカ人およびアフリカ系の人々に対する国際人権法の違反、特にジョージ・フロイドの死をもたらした事件に関する報告書を作成することを要求している。他のアフリカ人とアフリカ系の人々、犠牲者の説明責任と救済に貢献するために。」（国連文書、A/HRC/RES/43/1、2020年6月19日、

付録。人権理事会の特別セッション

図A-1。人権理事会特別セッション

セッション	主題	日付
1位	占領下のパレスチナ自治区における人権状況	2006年7月5～6日
2位	イスラエルの軍事作戦によって引き起こされたレバノンの人権の深刻な状況	2006年8月10～11日
3位	占領されたパレスチナ領土へのイスラエル軍の侵入	2006年11月15日
4位	ダルフルの人権状況	2006年12月12～13日
5位	ミャンマー（ビルマ）の人権状況	2007年10月2日
6日	占領下のパレスチナ領土へのイスラエルの侵入に起因する違反	Jan. 24, 2008
7日	とりわけ食料価格の高騰によって引き起こされた、世界の食料危機の悪化による食糧の権利の実現への悪影響	2008年5月22日
8日	コンゴ民主共和国東部の人権状況	2008年11月28日
9日	占領下のガザ地区での最近の侵略を含む、占領下のパレスチナ領土における重大な人権侵害	Jan. 9, 2009
10日	世界的な経済・金融危機が人権の普遍的な実現と効果的な享受に与える影響	2009年2月20日
11日	スリランカの人権状況	2009年5月26日
12日	占領下のパレスチナ自治区と東エルサレムの人権状況	2009年10月15～16日
13日	ハイチの復興プロセスへの支援：人権アプローチ	Jan. 27, 2010
14日	2010年11月28日の選挙以降のコートジボワールの人権状況	2010年12月23日
15日	リビア・アラブ・ジャマヒリヤの人権状況	2011年2月25日
16日	シリア・アラブ共和国の人権状況	2011年4月29日
17日	シリア・アラブ共和国の人権状況	2011年8月22日
18日	シリア・アラブ共和国の人権状況	2011年12月2日
19日	シリア・アラブ共和国の悪化する人権状況と最近のエル・フーレでの殺害	2012年6月1日
20日	中央アフリカ共和国における人権の状況と人権分野における技術支援	Jan. 20, 2013
21日	東エルサレムを含む占領下のパレスチナ領土における人権状況	2014年7月23日

セッション	主題	日付
22日	イラクのイスラム国とレバントおよび関連グループによる虐待に照らしたイラクの人権状況	2014年9月1日
23日	テロリストグループボコハラムによるテロ攻撃と人権侵害および違反	2015年4月1日
24日	ブルンジの人権状況のさらなる悪化を防ぐ	2015年12月17日
25日	シリア・アラブ共和国の人権状況の悪化とアレppoの最近の状況	2016年10月21日
26日	南スーダンの人権状況	2016年12月14日
27日	ミャンマーのラカイン州における少数派ロヒンギャイスラム教徒人口およびその他の少数派の人権状況	2017年12月5日
28日	東エルサレムを含む占領下のパレスチナ領土における人権の悪化状況	2018年5月18日
29日	ミャンマーの危機の人権への影響	2021年2月12日
30日	東エルサレムを含む占領下のパレスチナ領土における深刻な人権状況	2021年5月27日
31日	アフガニスタンにおける深刻な人権問題と状況	2021年8月24日
32位	スーダンで進行中の状況の人権への影響	2021年11月5日
33日	エチオピアの深刻な人権状況	2021年12月17日

ソース：国連人権高等弁務官事務所。

著者情報

ルイサブランシュフィールド
国際関係のスペシャリスト

マイケルA.ウェーバー
外務アナリスト

免責事項

この文書は、議会調査局（CRS）によって作成されました。CRSは、議会委員会および下院議員の無党派の共有スタッフとして機能します。それは、議会の要請と指示の下でのみ運営されています。CRSレポートの情報は、CRSの制度的役割に関連してCRSが下院議員に提供した情報を一般に理解する以外の目的で信頼されるべきではありません。CRSレポートは、米国政府の著作物として、米国では著作権保護の対象ではありません。CRSレポートは、CRSの許可なしに、その全体を複製および配布することができます。ただし、CRSレポートには、著作権で保護された画像や第三者の素材が含まれている場合があるため、